

事業シート(令和5年度決算ベース。令和6年6月作成。担当課名は令和6年度時点)

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R5予算事業名 (5か年計画の事業名称 と異なる場合に記載)	事業開始 年度	担当課名	R5事業費 合計 (千円)	R5担当 正職員 (人)	R5再 任用職 員 (人)	R5臨時 職員等 (人)	R5総事業 費(人件費 を含む) (千円)	うち一般財 源 (千円)	ページ
343	9	1	1	[00000337]	一般会計	常備消防費	安房都市広域市町村圏事 務組合費(常備消防費)	平成16年度	危機管理課	739,639	0.1	0	0	740,217	740,217	3
344	9	1	2	[00000339]	一般会計	消防総務事務費		平成16年度	危機管理課	1,256	0.1	0	0	1,834	1,834	5
345	9	1	2	[00000340]	一般会計	消防車両等整備事業	公用車費(消防車)	平成16年度	危機管理課	8,023	0.2	0	0	9,179	8,052	7
346	9	1	2	[00000341]	一般会計	消防団運営事業		平成16年度	危機管理課	47,589	0.5	0	0	50,479	50,096	9
347	9	1	3	[00000343]	一般会計	消防施設整備事業		平成16年度	危機管理課	8,892	0.4	0	0	11,204	2,814	11
348	9	1	4	[00000348]	一般会計	防災教育・訓練事業		平成16年度	危機管理課	78	0.4	0	0	2,390	2,390	13
349	9	1	4	[00000351]	一般会計	災害対策事業		平成16年度	危機管理課	2,047	0.8	0	0.3	6,671	5,671	15
350	9	1	4	[00000352]	一般会計	防災情報伝達事業		平成25年度	危機管理課	46,654	0.6	0	0.1	50,122	10,526	17
351	9	1	4	[00000959]	一般会計	自主防災組織育成事業		平成24年度	危機管理課	575	0.1	0	0	1,153	1,153	19
352	9	1	4	[00001356]	一般会計	国民保護事業		平成18年度	危機管理課	0	0	0	0	0	0	21
353	9	1	4	[00001409]	一般会計	災害対策本部等事務費		令和3年度	危機管理課	11,953	0.1	0	0	12,531	12,363	23

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		常備消防費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備										5計No.		20415				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		安房郡市広域市町村圏事務組合格約							この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		危機管理課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		消防生活安全係							
実施の背景		火災をはじめ異常気象による災害も複雑多様化・大規模化してきており、市町村の消防責任を果たしていくため、常備消防が必要となる。																
目的 (何をどうしたいのか)		常備消防力として、3市1町で構成する安房郡市広域市町村圏事務組合へ負担金を支出し、消防救急体制の強化及び設備の充実を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)						
		30,853		人	(	100.0	%	)										
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年 計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(常備消防費) ※負担金は3月の理事会で決定するが、安房郡市広域市町村圏事務組合の長期計画により算出した。																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 735,891千円			・安房郡市広域市町村 圏事務組合負担金			・安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金			・安房郡市広域市町村 圏事務組合負担金			・安房郡市広域市町村 圏事務組合負担金				
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計		千円	738,962		千円	739,639		千円	707,677		千円	676,174		千円		
		内訳		安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金 738,962,000円														
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費		0		千円	739,540		千円	740,217		千円	708,255		千円	676,729		千円		
財源 内訳	国県支出金			千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
	地方債			千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
	その他特財			千円	0		千円	0		千円	0		千円	0		千円		
	一般財源	0		千円	739,540		千円	740,217		千円	708,255		千円	676,729		千円		
	財源合計	0		千円	739,540		千円	740,217		千円	708,255		千円	676,729		千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名			常備消防費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(常備消防費)							事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		火災出動回数	22	回	/ 24	/ 24	38 / 24	29 / 24	26 / 24						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数							
		救助出動回数	37	回	/ 39	/ 39	42 / 39	26 / 39	36 / 39						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数							
		救急出動回数	1,683	回	/ 1,616	/ 1,616	1,991 / 1,616	1,962 / 1,616	1,625 / 1,616						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	(参考)令和元年度の出動回数							
					/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/	出動回数	千円			357	351	401					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		常備消防施設数(市内)	3	施設	/ 3	/ 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度の消防施設数で現状維持							
		常備消防車両数(消防車・救急車・ハシゴ車等)	8	台	/ 8	/ 8	8 / 8	8 / 8	8 / 8						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	現状維持							
		消防職員(市内3施設勤務)	69	人	/ 69	/ 69	69 / 69	69 / 69							
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	消防職員数									
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
今後の事業の 方向性、課題等		消防救急体制の強化及び設備の充実を図るためには、今後も安房郡市広域市町村圏事務組合による常備消防、救急業務を推進していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和5年度における市町負担額 ・鴨川市 739,639千円 ・館山市 955,358千円 ・南房総市 793,214千円 ・鋸南町 187,354千円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		消防総務事務費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×			
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備										5計No.		20416					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		地方自治法、鴨川市附属機関設置条例							この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		危機管理課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		消防生活安全係					
実施の背景		地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき消防委員会を置く。また、消防行政を円滑に行うため、消防協会へ加入している。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		消防委員会は消防の関係者及び識見を有する者で構成し、市長の諮問に応じ、消防団に関する事項について調査審議を行い、その結果を市長に答申することを目的とする。また、消防行政の円滑を行うことを目的に消防協会へ必要な経費を支出している。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市消防委員会委員7名、鴨川市消防団員589人(R5.4.1現在)										対象者数(全住民に対する割合)							
		589 人		(		1.9		%		)									
	実施方法	1直接実施			1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年 計画の内容	消防委員会議の開催と千葉県消防協会及び安房支部負担金 消防操法大会、消防団幹部等が対象の安房郡市上級幹部研修会に参加																	
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		・消防委員会35千円・ 旅費5千円・千葉県消 防協会負担金103千円 ・千葉県消防協会安房支 部負担金206千円			・消防委員会・旅費・千 葉県消防協会負担金・ 千葉県消防協会安房支 部負担金			消防委員報酬、消防委 員費用弁償、千葉県消 防協会負担金、千葉県 消防協会安房支部負担 金			消防委員報酬、消防委 員費用弁償、千葉県消 防協会負担金、千葉県 消防協会安房支部負担 金			消防委員報酬、消防委 員費用弁償、千葉県消 防協会負担金、千葉県 消防協会安房支部負担 金					
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計			千円			331 千円			1,256 千円			268 千円			263 千円		
		内訳			消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償5,000 円 千葉県消防協会負担金 96,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金195,000円			消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償3,680 円 千葉県消防協会負担金 96,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金160,030円 事故賠償金961,216円			消防委員報酬35,000円 消防委員費用弁償3,820 円 千葉県消防協会負担金 100,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金129,670円			消防委員報酬70,000円 消防委員費用弁償7,640 円 千葉県消防協会負担金 103,000円 千葉県消防協会安房支 部負担金82,310円					
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円	
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記載			0.0	人	報酬は事業費欄に記載			0.0	人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費	0 千円			909 千円			1,834 千円			846 千円			818 千円					
財源 内訳	国県支出金				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
	地方債				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
	その他特財				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
	一般財源	0 千円			909 千円			1,834 千円			846 千円			818 千円					
	財源合計	0 千円			909 千円			1,834 千円			846 千円			818 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		消防総務事務費							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		消防委員会の開催	1	回	/ 1	/ 1	1 / 1	1 / 1		2 / 1			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	毎年1回消防委員会議を開催している					
		県消防協会(安房支部含) 開催行事への参加回数	4	回	/ 4	/ 4	4 / 4	4 / 4		0 / 4			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	操法大会・研修会・消防大会等					
					/	/	/	/		/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/		/			
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	会議等の開催 及び参加数	千円	366		169		409		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		答申件数	1	件	/ 0	/ 0	0 / 1	0 / 1		1 / 1			
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	消防委員会での審議結果					
					/	/	/	/		/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/		/			
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	消防委員会は消防に関する重要事項を調査審議を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。消防協会への負担金については、消防行政を円滑に行うため、引き続き必要な経費を支出する。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○消防委員報酬 鴨川市 日額 5,000円 館山市 日額 5,100円 南房総市日額 8,500円 鋸南町 日額 8,550円 ○令和5年度における(公財)千葉県消防協会安房支部負担金の市町負担額 鴨川市 160,030円 館山市 154,340円 南房総市 208,760円 鋸南町 59,530円											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		消防車両等整備事業 公用車費(消防車)										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当		×		市民提 案関連		×			
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備										5計No.				20417					
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3~7					
根拠法令等		消防組織法								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名				危機管理課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				消防生活安全係					
実施の背景		消防団活動の遂行に必要な消防団車両の維持管理を行う。 また、迅速、効果的な消防団活動を行うため、使用年数を考慮して消防団車両の更新を行う。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		火災をはじめとする災害に対応するため、消防団車両の点検及び整備を行い、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。 また、消防力の低下を招かないよう、老朽化した消防団車両を更新し、消防力の維持を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民に対する配備																対象者数(全住民に対する割合)			
		30,853 人																(100.0 %)			
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年 計画の内容	現行車両の維持管理(33台) 消防ポンプ自動車の更新(2台) 消防可搬ポンプの更新(3基)																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・需用費(消耗品、燃料費、修繕料)5,124千円 ・役務費(車検、自賠責保険)405千円 ・使用料及び賃借料53千円 ・公課費(重量税)765千円 ・消防ポンプ自動車の更新 水槽付CD-I 21,000千円×1台(1-1-2) CD-I 19,000千円×1台 (1-4) ・消防可搬ポンプの更新 1,980千円×1基(3-3)				消防自動車の維持管理(車検・修繕等)				消防自動車の維持管理(車検・修繕等)、消防可搬ポンプの更新(1-3)				消防自動車の維持管理(車検・修繕等)				(公財)日本消防協会からの消防団指揮車の交付に係る経費、消防自動車の維持管理(車検・修繕等)			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円		5,956 千円		8,023 千円		5,079 千円		5,407 千円									
		内訳		需用費(燃料費、修繕料等)4,604,000円 役務費(車検手数料等)322,000円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)36,000円 公課費(自動車重量税)994,000円		需用費(燃料費、修繕料等)4,788,836円 役務費(車検手数料等)366,650円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)35,640円 備品購入費(消防用備品費)1,963,500円 公課費(自動車重量税)868,400円		需用費(燃料費、修繕料等)3,784,515円 役務費(車検手数料等)303,290円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)35,640円 公課費(自動車重量税)955,800円		需用費(燃料費、修繕料等)4,001,148円 役務費(車検手数料等)471,270円 使用料及び賃借料(自動体外式除細動器リース料等)29,007円 備品購入費113,080円 公課費(自動車重量税)792,400円											
		担当正職員	人	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,156 千円	0.2 人	1,155 千円	0.2 人	1,111 千円									
		再任用職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	人	千円									
	人件費	会計年度任用職員等	人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載									
		合計	0.0 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人		0.2 人										
		総事業費	0 千円		7,112 千円		9,179 千円		6,234 千円		6,518 千円										
		財源内訳	国県支出金	千円		0 千円		327 千円		0 千円		0 千円									
	地方債		千円		0 千円		800 千円		0 千円		0 千円										
その他特財	千円			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円											
一般財源	0 千円			7,112 千円		8,052 千円		6,234 千円		6,518 千円											
財源合計	0 千円			7,112 千円		9,179 千円		6,234 千円		6,518 千円											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		消防車両等整備事業 公用車費(消防車)							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		消防可搬ポンプの更新数	0	基	/ 1	/ 0	1 / 1	0 / 0	0 / 1					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	修繕による使用が限界になっている						
		消防ポンプ自動車の更新台数	0	台	/ 2	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	25年使用で更新						
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	消防ポンプ自 動車数	千円			278	189	198				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		消防団消防車両の維持	33	台	/ 33	/ 33	33 / 33	33 / 33	33 / 33					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市内33車両の消防団消防車両の維持						
					/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/					
現況値の時点					設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業 の方向性、課 題等	現在33台の消防車両を保有しており、今後も随時更新する必要があるが、近年は消防車両の性能も向上していることも考慮し、20年を目安としていた更新時期を令和元年度以降は25年とした。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町消防車両更新計画年数 館山市 20年 南房総市 20年 鋸南町 20年												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		消防団運営事業						事業開始年度		平成16年度							
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備						5計No.		20418							
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		消防組織法、鴨川市消防条例						この事業の 全体計画									
関係個別計画名								担当課名		危機管理課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		消防生活安全係							
実施の背景		市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有し、消防団は消防組織法に基づき各市町村に設置される消防機関である。															
目 的 (何をどうしたいのか)		消防団員への報酬及び活動手当の支給、公務災害補償費等の対応のほか、消防団活動で必要となる被服等や消防用装備品の整備を行い、消防団員の安全確保と機能強化を図り、消防団の円滑な運営及び消防団員の支援を行うことを目的とする。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	消防団員						対象者数(全住民に対する割合)									
		589 人 (1.9 %)															
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	消防団員の報酬、活動手当、需用費、福祉共済掛金、消防団運営交付金等消防団活動を行ううえで必要となる事業費。															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
		・報酬21,577千円 ・旅費12,082千円 ・交際費90千円 ・需用費(活動服等)4,428千円 ・負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)20,461千円		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金、操法大会交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金、操法大会交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)		消防団員報酬、消防団員活動手当、消防団長交際費、消防団員活動需用費(活動服等)、負担金、補助及び交付金(退職報奨金、共済掛金、運営交付金)							
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
		事業費合計 千円		51,308 千円		47,589 千円		44,639 千円		46,343 千円							
	内訳	報酬20,284,000円 旅費8,792,000円 交際費70,000円 需用費3,611,000円 負担金、補助及び交付金18,551,000円		報酬20,113,916円 旅費6,736,200円 交際費35,000円 需用費2,597,290円 負担金、補助及び交付金18,107,080円		報酬20,806,749円 旅費5,561,400円 交際費10,000円 需用費900,781円 負担金、補助及び交付金17,359,945円		報酬21,139,750円 旅費5,385,600円 交際費20,000円 需用費830,902円 負担金、補助及び交付金18,967,221円									
		人件費	担当正職員	人	0	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		0.5	人			0.5	人			0.5	人		
	総事業費	0 千円		54,198 千円		50,479 千円		47,527 千円		49,120 千円							
財源内訳	国県支出金			478 千円		383 千円		0 千円		0 千円							
				消防防災施設強化事業補助金		消防防災施設強化事業補助金											
	地方債			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							
	その他特財			0 千円		0 千円		0 千円		1,500 千円							
	一般財源	0 千円		53,720 千円		50,096 千円		47,527 千円		47,620 千円							
	財源合計	0 千円		54,198 千円		50,479 千円		47,527 千円		49,120 千円							

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		消防団運営事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		本部会議・本部分団長会議	9	回	/ 6	/ 6	9 / 6	9 / 6	10 / 6					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	消防団としての行事、訓練などを検討、決定する会議の開催数						
		消防団本部開催行事（操法大会・普通救命講習・防災訓練・防火パレード・出初式等）	7	回	/ 9	/ 9	5 / 9	5 / 9	2 / 9					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度、令和2年度は中止行事もあったが通常時で設定						
		火災等に出動した団員の延べ人数	8,976	回	/	/ 16,486	11,227 / 16,486	9,269 / 17,840	8,976 / 8,976					
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	消防活動への従事した団員の延べ人数						
			現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	消防団員数	千円			86	78	79				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
消防団員の人数			637	人	/ 637	/ 637	589 / 637	607 / 637	622 / 637					
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	令和2年度の団員数を維持する。						
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
			現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善									
	今後の事業の方向性、課題等	少子高齢化による若年層の減少、就業構造の変化により、消防団員数が減少傾向にあるが、地域消防力を維持するため消防団員の確保を図っていくとともに、組織の総合的な見直しを図る必要がある。 令和3年4月13日付け消防庁長官通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に基づいた消防団員の処遇改善を検討する必要がある。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣自治体の消防団員定数 ・鴨川市 661人 ・館山市 360人 ・南房総市 990人 ・鋸南町 199人 ・勝浦市 423人												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		消防施設整備事業							事業開始年度		平成16年度									
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 消防・救急体制及び施設設備の整備							5計No.		20419									
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		消防組織法、鴨川市消防条例					この事業の 全体計画													
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画							担当課名		危機管理課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		消防生活安全係											
実施の背景		消防団活動を行ううえで、消防団員の活動拠点となる消防団詰所、消火活動に必要な消火栓及び防火水槽の維持補修が必要となる。 詰所については、古いところでは昭和55年に建設した施設(第1支団第1分団1部)もあり、老朽化が著しいため、計画的に改修していく 必要がある。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		消防団活動を円滑に遂行するため、消防団詰所、消火栓及び防火水槽の維持管理を目的とする。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民											対象者数(全住民に対する割合)							
		30,853		人	(	100.0	%)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市水道事業管理者(全部)																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年 計画の内容		必要に応じ防火水槽や消火栓を修繕する。また、詰所やホース、ホース収納箱や看板等付帯設備の維持管理。																	
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
			・詰所の維持管理(光熱水費、 修繕、汲取りや保守、土地借 上料)4,443千円 ・施設の補 修材料費200千円 ・消防用備 品1,716千円 ・消火栓施設整 備負担金6,000千円 ・詰所の 改修工事(1-5-1、2-5-2) 6,000千円			詰所の維持管理(光熱水 費、修繕、汲取りや浄化槽 保守、土地借上料)、消火栓 等消防施設の補修、消防用 備品(ホース等)の購入			詰所の維持管理(光熱水 費、修繕、汲取りや浄化槽 保守、土地借上料)、消火栓 等消防施設の補修、消防用 備品(ホース等)の購入			詰所の維持管理(光熱水 費、修繕、汲取りや浄化槽 保守、土地借上料)、消火栓 等消防施設の補修、消防用 備品(ホース等)の購入			詰所の維持管理(光熱水 費、修繕、汲取りや浄化槽 保守、土地借上料、防災ア プリの活用)、消火栓等消防 施設の補修、消防用備品 (ホース等)の購入					
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)						
		事業費合計			千円			16,983 千円			8,892 千円			12,322 千円			6,932 千円			
		内訳			需用費(光熱水費、修繕料) 1,967,000円 役務費(汲取手数料)145,000円 委託料(浄化槽保守点検他) 114,000円 使用料及び賃借料(消防施設の 土地借上料)755,000円 工事請負費(防火水槽撤去・防 水工事)5,798,000円 原材料費(消防施設維持補修 用材料)66,000円 備品購入費(消防用ホース他) 1,638,000円 負担金、補助及び交付金(消火 栓施設整備負担金)6,500,000円			需用費(光熱水費、修繕料) 3,022,652円 役務費(汲取手数料) 136,614円 委託料(浄化槽保守点検他) 115,192円 使用料及び賃借料(消防施 設の土地借上料)754,420円 原材料費(消防施設維持補 修用材料)99,000円 備品購入費(消防用ホース 他)1,139,270円 負担金、補助及び交付金 (消火栓施設整備負担金) 3,625,197円			需用費(光熱水費、修繕料) 2,258,059円 役務費(汲取手数料)100,260円 委託料(浄化槽保守点検他) 112,750円 使用料及び賃借料(消防施設の 土地借上料)754,420円 工事請負費(消防団詰所水道 管新設工事)1,317,500円 原材料費(消防施設維持補修 用材料)98,450円 備品購入費(消防用ホース他) 1,171,060円 負担金、補助及び交付金(消火 栓施設整備負担金他)6,509,340 円			需用費(光熱水費、修繕料) 2,464,695円 役務費(汲取手数料) 145,161円 委託料(浄化槽保守点検 他)111,826円 使用料及び賃借料(消防施 設の土地借上料)754,420円 原材料費(消防施設維持補 修用材料)99,440円 備品購入費(消防用ホース 他)1,629,100円 負担金、補助及び交付金 (消火栓施設整備負担金) 1,727,239円						
		担当正職員			0	人	2,312	千円	0.4	人	2,312	千円	0.4	人	2,310	千円	0.4	人	2,222	千円
		再任用職員			0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	会計年度任用 職員等			0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		
	合計			0.0	人		0.4	人		0.4	人		0.4	人		0.4	人			
	総事業費			0	千円	19,295	千円	11,204	千円	14,632	千円	9,154	千円							
	財源 内訳	国県支出金		30	千円	36	千円	0	千円	0	千円									
		地方債		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円									
その他特財		6,500	千円	8,354	千円	6,332	千円	0	千円											
一般財源		0	千円	12,765	千円	2,814	千円	8,300	千円	9,154	千円									
財源合計		0	千円	19,295	千円	11,204	千円	14,632	千円	9,154	千円									
地域振興基金繰入金6,300、損 害保険災害共済金32																				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		消防施設整備事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		消防団詰所の改修		0	ヶ所	/ 2	/ 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2			
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	老朽化がひどく、年間2ヶ所ずつ計画的に改修					
		耐震性防火水槽の新設		0	槽	/	/ 0	0 / 1	0 / 0	0 / 0				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	災害対策本部の代替施設にもなっているふれあいセンターに防火水槽がない					
		消火栓の維持管理		10	基	/ 10	/ 10	5 / 10	9 / 10	7 / 10				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	年間10基の改修					
						/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費		/	消防施設等維持管理数	千円			2,241		1,626		1,308	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		消防団詰所の維持		33	ヶ所	/ 33	/ 33	33 / 33	33 / 33	33 / 33				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	詰所の総数					
		防火水槽の維持		378	槽	/ 379	/ 379	377 / 377	377 / 378	378 / 378				
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	防火水槽の総数					
		消火栓の維持		563	基	/ 562	/ 562	564 / 563	564 / 563	/				
	現況値の時点			令和元年度		設定根拠	消火栓の総数							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	老朽化が進む消防施設の適切な維持管理を行い、消防対応力の強化を図る必要がある。 また、有事の際に対応ができるよう消防ホースやその他の資機材について、随時整備していく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		消防団詰所等の総数 ・館山市：消防団詰所 22施設、防火水槽 374槽、消火栓 1,022施設 ・南房総市：消防団詰所 31施設、防火水槽 709槽、消火栓 911施設 ・鋸南町：消防団詰所 4施設、防火水槽 100槽、消火栓 151施設												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		防災教育・訓練事業										事業開始年度		平成16年度											
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○										
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化										5計No.		20401											
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等		災害対策基本法						この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画										担当課名		危機管理課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		防災危機管理係											
実施の背景		気象変動等の要因により、台風をはじめゲリラ豪雨や地震、津波などの自然災害が全国各地で発生し甚大な被害をもたらしている。それら災害による被害を最小限に抑えるためには、防災関係機関・団体との連携を強化するとともに、自主防災組織等による自助・共助の推進が必要となっている。																							
目 的 (何をどうしたいのか)		防災関係機関との連携を図るとともに、市民一人一人の防災意識の高揚を図ることで、災害による被害を最小限に抑えることを目的とする。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	各小学校区を対象に毎年会場は持ち回りにて実施。 ・対象小学校区の園児、児童及び一般市民 ・自衛隊、警察、消防等の防災関係機関										対象者数(全住民に対する割合)													
												5,770 人 (18.7 %)													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年 計画の内容		年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練、総合防災訓練、土砂災害避難訓練、災害対策本部設置訓練、出前防災教室																						
	事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (計画)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (実績見込)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
			年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練(年1回)・総合防災訓練(年1回)・土砂災害避難訓練(年1回)・災害対策本部訓練(年1回)・出前防災教室(年15回)				年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を行う。 ・津波避難訓練(年1回)・総合防災訓練(年1回)・土砂災害避難訓練(年1回)・災害対策本部訓練(年1回)・出前防災教室(年15回)				年間を通して様々な災害を想定した訓練や教育を実施した。 ・総合防災訓練(1回)・シェイクアウト訓練(2回)・出前防災教室(11回)				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・総合防災訓練(1回)・シェイクアウト訓練(2回)・津波浸水予測システムを活用した図上訓練(1回)・出前防災教室(3回)				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため規模を縮小し、訓練及び防災教室を実施した。 ・児童、園児、教員を対象とした避難訓練及び防災教室(1回)・出前防災教室(4回)・シェイクアウト訓練(1回)						
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)				R6年度 (当初予算)				R5年度 (決算見込)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計				千円				94 千円				78 千円				97 千円				90 千円			
		内訳								消耗品費62,000円 防災訓練共済掛金32,000円				消耗品費46,202円 防災訓練共済掛金32,000円				消耗品費65,457円 防災訓練共済掛金32,000円				消耗品費57,486円 防災訓練共済掛金33,000円			
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.4	人	2,312	千円	0.4	人	2,312	千円	0.6	人	3,465	千円	0.6	人	3,332	千円			
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円			
		会計年度任用職員等		人		報酬は事業費欄に記載	0.3	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載				
		合計		0.0	人		0.7	人		0.4	人		0.6	人		0.6	人		0.6	人					
		総事業費		0 千円				2,406 千円				2,390 千円				3,562 千円				3,422 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
	地方債		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
	その他特財		千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
	一般財源		0 千円				2,406 千円				2,390 千円				3,562 千円				3,422 千円						
	財源合計		0 千円				2,406 千円				2,390 千円				3,562 千円				3,422 千円						

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		防災教育・訓練事業							事業開始年度		平成16年度			
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		訓練参加人数	5,300	人	/ 5,300	/ 5,300	5,770 / 5,300	5,788 / 5,300	3,157 / 5,300					
			現況値の時点	令和元年度・2年度			設定根拠	津波避難訓練・総合防災訓練・土砂災害避難訓練の継続実施						
		出前防災教室開催回数	10	回	/ 15	/ 15	11 / 15	3 / 15	4 / 10					
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	防災教育の機会提供の増加						
				/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	訓練参加者数	千円			0.41	0.62	1.08				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		訓練参加人数(累計)	3,157	人	/ 26,500	/ 21,200	14,715 / 15,900	8,945 / 10,600	3,157 / 5,300					
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	訓練参加経験のある市民の増加						
		出前防災教室参加人数(累計)	135	人	/ 1,050	/ 825	449 / 600	373 / 375	135 / 150					
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	防災教室参加経験者数の増加						
				/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	近年は、関係機関の訓練を市民が見学するだけではなく、自助・共助に重点をおいた市民参加型の避難所開設訓練や防災体験会を実施している。今後も防災関係機関と調整を図りながら、住民参加型に重点をおいた訓練を実施する。なお、事業成果の指標となる訓練参加人数(実績値)にバラつきはあるものの、これは実施地域の住民数等に起因するものであり、住民の防災意識の高揚を図る上で、継続した訓練の実施は必要不可欠である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		災害対策基本法第48条に基づき、都道府県あるいは市町村単位で、全ての自治体が毎年防災訓練を実施しているが、実施内容は各自治体によって違いがあり、比較参考とならない。												
特記事項		令和3年度から防災教育訓練事業へ												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		災害対策事業						事業開始年度		平成16年度						
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○					
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化						5計No.		20402						
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7						
根拠法令等		災害対策基本法、国土強靱化基本法				この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画、鴨川市国土強靱化地域計画						担当課名		危機管理課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		防災危機管理係						
実施の背景		各家庭において3日から7日間生活できる分の備蓄を推進しているが、大規模災害発生時に備蓄品を持ち出せなかった市民の食糧等の備蓄が必要不可欠となっている。														
目的 (何をどうしたいのか)		災害時に必要となる備蓄食糧や生活必需品、応急対策用資機材の整備・拡充を図る。														
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	地震・津波等により住宅が倒壊し備蓄品を自宅から持ち出せないまま避難してきた市民(津波浸水区域の3,000棟×2.3人を想定)										対象者数(全住民に対する割合)				
	実施方法	1直接実施					1直接実施					6,900 人 (22.4 %)				
		2業務委託(全部・一部)					斉藤商会他									
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)				
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年 計画の内容	鴨川市地域防災計画の備蓄目標に基づき、備蓄食糧や水等を整備・更新することで万一の災害に備える。また、国土強靱化地域計画(令和2年度策定)を更新する。														
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
		・備蓄品等消耗品費6,000千円・災害用資機材350千円・防災減災費用保険2,000千円・避難所用通信経費420千円・その他 293千円・国土強靱化地域計画更新5,000千円			備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入			簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入			備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入、中央備蓄倉庫の整備			備蓄食糧の整備、簡易トイレなどの整備、救助資機材(チェーンソー)等の保守点検、避難所用通信機器の維持管理、防災減災費用保険の加入、その他インク等消耗品の購入		
	関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			=U24年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
		事業費合計			12,824 千円			2,047 千円			2,457 千円			4,572 千円		
		内訳			報酬(防災会議委員・会計年度任用職員)1,766,000円 職員手当等661,000円 旅費232,000円 需用費(災害備蓄品の購入他)9,667,000円 役務費(避難所用携帯電話料)357,000円 委託料(備蓄資機材保守委託料・会計年度任用職員健康診断委託料)87,000円 負担金、補助及び交付金(災害時相互援助協定連絡調整会議負担金)54,000円			報酬(防災会議委員・会計年度任用職員)718,620円 職員手当等49,678円 旅費23,552円 需用費(災害備蓄品の購入他)821,442円 役務費(避難所用携帯電話料)356,410円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円			需用費(災害備蓄品の購入他)2,023,752円 役務費(避難所用携帯電話料)356,040円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円			需用費(災害用備蓄品の購入他)2,169,346円 役務費(防災・減災費用保険料他)2,325,843円 委託料(備蓄資機材保守委託料)77,000円		
		担当正職員			0.7 人			0.8 人			1.4 人			1.3 人		
		再任用職員			0.0 人			0.0 人			0.0 人			0.0 人		
	会計年度任用職員等			0.5 人			0.3 人			0.0 人			0.0 人			
	合計			1.2 人			1.1 人			1.4 人			1.3 人			
総事業費		0 千円			16,870 千円			6,671 千円			10,542 千円			11,792 千円		
財源 内訳	国県支出金				0 千円			0 千円			0 千円			356 千円		
	地方債				0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
	その他特財				4,000 千円			1,000 千円			2,000 千円			2,100 千円		
	一般財源	0 千円			12,870 千円			5,671 千円			8,542 千円			9,336 千円		
	財源合計	0 千円			16,870 千円			6,671 千円			10,542 千円			11,792 千円		
															新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		災害対策事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		購入食糧数		6,000	食		/ 8,500		/ 8,500	0	/ 8,500	6,000	/ 6,000	6,000	/ 6,000
				現況値の時点		平成30年度			設定根拠		消費期限などを考慮して適切に管理し、計画的な更新を行う				
		備蓄倉庫新規設置		0	箇所		/ 0		/ 0	0	/ 0	0	/ 1	0	/ 0
				現況値の時点		令和2年度			設定根拠		中央備蓄倉庫の設置				
		購入飲料水数		0	本		/ 0		/ 0	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0
				現況値の時点		令和3年度			設定根拠		消費期限などを考慮して適切に管理し、計画的な更新を行う				
							/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		/	想定避難者数		千円			1		2		2	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度				
		備蓄食糧総数		40,000	食		/ 40,000		/ 40,000	47,000	/ 40,000	48,700	/ 40,000	45,810	/ 40,000
				現況値の時点		令和元年度			設定根拠		計画等で定める食糧の総備蓄量を維持する				
		備蓄倉庫数		7	箇所		/ 8		/ 8	7	/ 8	7	/ 8	7	/ 7
				現況値の時点		令和2年度			設定根拠		備蓄倉庫総数				
		備蓄飲料水総数		53,316	本		/ 0		/ 0	45,396	/ 40,000	46,764	/ 40,000	53,316	/ 40,000
現況値の時点				令和3年度			設定根拠		計画等で定める飲料水の総備蓄量を維持する						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	多発する自然災害をみても、食糧・水等の賞味期限があるものについては、順次更新を行い、また、避難所生活に必要な簡易トイレ用品等の備蓄についても拡充していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市として南房総市、館山市、鋸南町の備蓄食糧・水及び災害用資機材の購入状況(令和5年度)は以下のとおり(千円)													
		鴨川市		南房総市		館山市		鋸南町							
		0		5,256		1,053		0							
		663		33		0		2,220							
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		防災情報伝達事業						事業開始年度		平成25年度							
								戦略 該当	×	市民提 案関連	○						
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化						5計No.		20406							
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		防災行政無線管理運用規程、鴨川市防災ラジオ貸与事業実施要綱				この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画						担当課名		危機管理課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		防災危機管理係							
実施の背景		災害時等(武力攻撃含む)における住民への情報伝達を的確に行うため、防災行政無線をはじめとする様々な情報伝達手段を整備し、情報伝達体制を構築する必要がある。															
目 的 (何をどうしたいのか)		防災情報の確実な伝達を促進するため、情報伝達手段を多重化し、被害の軽減を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民						対象者数(全住民に対する割合)									
								30,853 人 (100.0 %)									
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)			東京テレメッセージ株												
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		・防災広報に関する方針決定 ・防災行政無線の維持管理 ・防災ラジオの運用及び普及 ・安全・安心メールの運用及び普及 ・防災マップの更新 ・海拔表示板の更新 ・多メディア配信システム														
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		・防災ラジオの購入5,940千円 ・多メディア配信委託 1,381千円 ・無線局保守委託 8,000千円 ・ラジオ運用委託 3,409千円 ・メール配信委託 1,122千円 ・電波利用料 1,314千円 ・通信回線料等 558千円 ・WEB版防災マップ更新 280千円 ・防災マップ作成 2,100千円 ・再送信子局2基更新 13,200千円 ・屋外子局2基更新 6,600千円 ・屋外子局修繕料 1,000千円 ・防災ラジオ修繕 200千円			防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を行う。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図る。加えて、防災マップ(WEB版含む)の情報を更新し、ハザード情報の周知に努める。			防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図った。加えて、WEB版防災マップの情報を更新し、ハザード情報の周知に努めた。			防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者への無償貸与、同区域外の希望者への有償貸与)を実施。また、防災行政無線・安全安心メール・防災ラジオ・市ホームページで情報発信することにより、伝達手段の多重化を図った。加えて、海拔表示板及びWEB版防災マップを更新し、ハザード情報の周知に努めた。			防災行政無線の維持管理に加え防災ラジオの購入及び貸与(市内の土砂災害警戒区域居住者には無償貸与、同区域外の希望者にも有償で貸与している。)を実施。また、防災行政無線、安全安心メール、防災ラジオ、市ホームページでも発信することにより、情報伝達手段の多重化を図った。			
	関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		千円			50,198 千円			46,654 千円			61,118 千円			24,537 千円			
	内訳	旅費(普通旅費)6,000円 需用費(光熱水費)972,000円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,715円 委託料(無線局保守委託料他)13,798,000円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,353,000円 工事請負費(防災行政無線屋外拡声子局等更新工事)33,968,000円 負担金(研修負担金)23,000円			需用費(光熱水費)915,019円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,715円 委託料(無線局保守委託料他)13,759,240円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,211,535円 工事請負費(防災行政無線屋外拡声子局等更新工事)30,690,000円			需用費(防災ラジオ購入他)11,825,054円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,023,340円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,224,735円 工事請負費(防災行政無線中継局更新工事他)32,967,000円			需用費(防災ラジオの購入他)7,442,267円 役務費(防災ラジオインターネット接続料)77,880円 委託料(無線局保守委託料他)15,657,290円 使用料及び賃借料(電波利用料)1,264,320円 備品購入費(PC購入費)94,930円						
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.5	人	2,890 千円	0.6	人	3,468 千円	0.8	人	4,620 千円	0.7	人	3,888 千円
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.2	人	報酬は事業費欄に記載	0.1	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.0	人		0.7	人		0.7	人		0.8	人		0.7	人	
総事業費		0	千円	53,088	千円	50,122	千円	65,738	千円	28,425	千円						
財源	国県支出金				550 千円			0 千円			5,000 千円			6,535 千円			
					千葉県地域防災力充実・強化補助金			地域防災力向上総合支援補助金			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金5,490、地域防災力向上総合支援補助金1,045						
	内訳	地方債				33,900 千円			29,500 千円			24,100 千円			0 千円		
		その他特財				10,090 千円			10,096 千円			12,519 千円			282 千円		
		一般財源	0	千円	8,548	千円	10,526	千円	24,119	千円	21,608	千円					
		財源合計	0	千円	53,088	千円	50,122	千円	65,738	千円	28,425	千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		防災情報伝達事業							事業開始年度		平成25年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	○	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		防災ラジオ貸与世帯数	300	世帯	/ 200	/ 200	73 / 200	605 / 200		323 / 200			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る					
		安全・安心メール登録者数	500	件	/ 500	/ 500	179 / 500	66 / 500		856 / 500			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	情報取得可能者の増加を図る					
		防災行政無線屋外拡声子局アンテナ修繕数	3	箇所	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0		3 / 3			
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	施設の適切な維持管理に努める					
		防災マップ作成数	20,000	枚	/ 0	/ 0	0 / 0	0 / 0		20,000 / 20,000			
	現況値の時点		令和3年度			設定根拠	ハザード情報の周知を図る						
	単位当たりコスト	防災ラジオ運用・保守管理費等	/	防災ラジオ設置数	千円			1.42		1.36		1.60	
事業 成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		防災ラジオ貸与世帯数(累計)	2,400	世帯	/ 3,400	/ 3,200	3,553 / 3,000	3,480 / 2,800		2,875 / 2,600			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	情報取得可能世帯の増加を図る					
		安全・安心メール登録者数(累計)	10,000	件	/ 12,500	/ 12,000	10,544 / 11,500	10,365 / 11,000		10,299 / 10,500			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	情報取得可能者の増加を図る					
		防災行政無線屋外拡声子局稼働数	145	箇所	/ 145	/ 145	145 / 145	145 / 145		145 / 145			
			現況値の時点	令和3年度			設定根拠	情報伝達手段の確保を図る					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年房総半島台風等による被災後、防災ラジオの申し込みが急増し、市民のニーズが非常に高まっている。防災行政無線の放送が聞き取りにくいエリアや屋内での情報伝達が可能となるため、市民へ緊急情報等を確実に伝達する手段の一つとして、「必要性が高い」と判断している。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		デジタル式の防災ラジオを導入している市町村は、県内で鴨川市のみ。電波法の改正に伴い、他自治体もアナログからデジタルへの移行を検討している。											
特記事項		令和3年度から防災情報伝達事業へ 防災ラジオの単価(5年分の受信料を含む) 【内訳】 ・旧式タイプ(平成28年度以前)13,500円 ・新式タイプ(平成29年度以後)19,800円 ※防災ラジオ運用費(情報配信設備運用保守管理委託料+接続料+電波利用料) 令和5年度 5,030,190円 令和4年度 4,735,555円 令和3年度 4,594,590円 令和2年度 4,599,265円 令和元年度 4,613,826円 平成30年度 5,613,006円(J-ALERTの機器更新1,101,600円含む) 平成29年度 4,232,793円											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		自主防災組織育成事業										事業開始年度		平成24年度			
												戦略 該当	○	市民提 案関連	○		
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化										5計No.		20407			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		災害対策基本法、鴨川市自主防災組織補助金交付要綱							この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画										担当課名		危機管理課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		防災危機管理係			
実施の背景		近年の大規模災害による被害状況から、公助には限界があり、被害を最小限に抑えるためには地域住民で組織する自主防災組織の育成、強化が不可欠となっている。															
目 的 (何をどうしたいの か)		自主防災組織が実施する防災備蓄品の購入や避難場所の整備などに要する経費の一部を補助し、組織の機能強化や防災意識の向上を図り、地域防災力の底上げを目的とする。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の165自主防災組織(14,546世帯)※令和5年4月										対象者数(全住民に対する割合)					
		29,619 人										(96.0 %)					
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	自主防災組織							間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容	自主防災組織補助金制度 ・半額補助(20万円上限) ・10組織/年															
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		自主防災組織補助金制度 ・10組織/年		自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20万円)			自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20万円)			自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20万円)			自主防災組織が実施する防災備品及び防災備蓄品の購入等に要する経費の一部を補助。 (補助率2分の1 上限20万円)				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計			千円		1,000 千円		575 千円		307 千円		909 千円				
		内訳					自主防災組織補助金 1,000,000円 5組織/年		自主防災組織補助金 575,000円 令和5年度交付団体内訳 成川区防災会98,000円 昭和通り防災会200,000円 鴨川マリナーナハイツ防災会 122,000円 サンライズコースト鴨川防災会155,000円		自主防災組織補助金 307,000円 令和4年度交付団体内訳 坂東団地隣組自主防災会 102,000円 北小町防災会5,000円 サンライズコースト鴨川防災会200,000円		自主防災組織補助金 909,000円 令和3年度交付団体内訳 川代防災会200,000円 古畑区防災会164,000円 坂東団地隣組自主防災会145,000円 横尾防災会200,000円 サンライズコースト鴨川防災会200,000円				
		担当正職員		人	0	千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人
	再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0	人			0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
総事業費		0 千円		1,578 千円			1,153 千円			885 千円			1,464 千円				
財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財			千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		300 千円			
														ふるさぽーと基金繰入金			
	一般財源	0 千円		1,578 千円			1,153 千円			885 千円			1,164 千円				
	財源合計	0 千円		1,578 千円			1,153 千円			885 千円			1,464 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		自主防災組織育成事業							事業開始年度		平成24年度		
									戦略 該当	○	市民提 案関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		自主防災組織補助金交付件数	4	組織	/ 10	/ 10	4 / 10	3 / 10	5 / 10				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	補助金の活用により自主防災組織の育成を図る					
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	補助団体数	千円			288	295	293		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		自主防災組織補助金交付件数(累計)	36	組織	/ 86	/ 76	48 / 66	44 / 56	41 / 46				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	補助金の活用により自主防災組織の育成を図る					
				/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	自主防災組織を育成し、自助共助の促進や地域防災力の強化を図るためには事業の継続が必要不可欠である。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		鴨川市	補助率 1/2	財源内訳 市自主財源	上限 200千円		下限 なし						
		館山市	1/2	市自主財源	200千円		100千円						
		南房総市	1/2	市自主財源	200千円		なし						
		鋸南町	1/3	千葉県地域防災力充実・強化補助金	200千円		なし						
			1/3	町自主財源									
特記事項		令和3年度から自主防災組織育成事業へ											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		国民保護事業		事業開始年度		平成18年度					
				戦略 該当	×	市民提 案関連	×				
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 防災対策の強化		5計No.		20408					
				5か年計画上の 事業期間(令和)		3					
根拠法令等		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する 法律(国民保護法)		この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市国民保護計画				担当課名		危機管理課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		防災危機管理係			
実施の背景		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、平成19年3月に国民保護計画を策定してから見直し がされておらず、改定が必要なため									
目 的 (何をどうしたいの か)		鴨川市国民保護計画の更新									
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民						対象者数(全住民に対する割合)			
								30,853 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)									
	第4次5か年 計画の内容	鴨川市国民保護計画の更新									
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (実績見込)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)	
		鴨川市国民保護計画の 更新に向けた国民保護 協議会会議の開催		鴨川市国民保護計画の 更新に向けた国民保護 協議会会議の開催		鴨川市国民保護計画の 更新に向けた国民保護 協議会会議の開催 ※未実施		鴨川市国民保護計画の 更新に向けた国民保護 協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感 染症感染拡大防止のた め、実施に至らず。		鴨川市国民保護計画の 更新に向けた国民保護 協議会会議の開催 ※新型コロナウイルス感 染症感染拡大防止のた め、実施に至らず。	
関連事業 (同一目的 事業等)											

コスト	事業費	R7年度 (予算要求)		R6年度 (当初予算)		R5年度 (決算見込)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円		22 千円		0 千円		0 千円			
		内訳		報酬(国民保護協議会 委員報酬) 20,000円 旅費(費用弁償) 2,000円									
	人件費	担当正職員		人	0 千円	0.2 人	1,156 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		再任用職員		人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載	0.0 人	報酬は事業費欄に 記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記 載	0.0 人	報酬は事業費欄に 記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記 載
		合計	0.0	人		0.2	人		0.0	人		0.0	人
	総事業費		0 千円		1,178 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	その他特財	千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	一般財源	0 千円		1,178 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
	財源合計	0 千円		1,178 千円		0 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		国民保護事業							事業開始年度		平成18年度		
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		国民保護協議会会議開催回数	0	回	/ 0	/ 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2	0 / 2			
			現況値の時点		令和3年度当初		設定根拠	国民保護協議会会議の開催					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		総事業費	/	会議開催回数	千円			0	0	0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度			
		国民保護計画の改定	0	回	/ 0	/ 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1			
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠	国民保護計画の見直し					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業 の方向性、課 題等	我が国を取り巻く安全保障環境は刻々と変化しており、その時代に適応した国民保護計画とするため、見直しを行っていく必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		国民保護計画作成年度 鴨川市 平成18年度 館山市 平成18年度 南房総市 平成18年度 鋸南町 平成18年度	修正の有無 無 令和5年2月改訂 無 無										
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		災害対策本部等事務費										事業開始年度		令和3年度			
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		災害対策基本法、鴨川市災害対策本部条例						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		鴨川市地域防災計画										担当課名		危機管理課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		防災危機管理係							
実施の背景		市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、災害の未然防止、災害応急対策、災害復旧その他必要な対応を行う必要がある。															
目 的 (何をどうしたいのか)		災害対策本部の運営環境(人・物)の整備を図ることを目的とする。 ※災害対策本部:多岐にわたる災害対応を全庁的に統括し、必要な情報の収集・分析を行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	災害対策本部構成員										対象者数(全住民に対する割合)					
		460 人					(1.5 %)										
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年 計画の内容																
	事業内容 (手段、手法 など)	R7年度 (計画)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (実績見込)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。			災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。			災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。			災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。			災害応急復旧業務に従事した職員の時間外勤務手当を支給。			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算要求)			R6年度 (当初予算)			R5年度 (決算見込)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計		千円		3,667 千円		11,953 千円		3,275 千円		5,725 千円					
		内訳				職員手当等(時間外勤務手当等)538,000円 役務費(防災・減災費用保険料)3,129,000円		職員手当等(時間外勤務手当等)10,006,265円 役務費(防災・減災費用保険料)1,947,071円		職員手当等(時間外勤務手当等)1,316,357円 役務費(防災・減災費用保険料)1,958,548円		職員手当等(時間外勤務手当等)5,724,881円					
		担当正職員		0 千円		0.1 人 578 千円		0.1 人 578 千円		0.1 人 578 千円		0.1 人 555 千円					
		再任用職員		0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円		0.0 人 0 千円					
	会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載		0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
	合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人						
総事業費		0 千円		4,245 千円		12,531 千円		3,853 千円		6,280 千円							
財源 内訳	国県支出金		千円		0 千円		168 千円		0 千円		0 千円						
	地方債		千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	その他特財		千円		2,067 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	一般財源		0 千円		2,178 千円		12,363 千円		3,853 千円		6,280 千円						
	財源合計		0 千円		4,245 千円		12,531 千円		3,853 千円		6,280 千円						
	災害救助費負担金																

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		災害対策本部等事務費										事業開始年度		令和3年度	
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		災害対策本部設置時の職員参 集人員数	392	人	/ 392	/ 392	239 / 392	76 / 392	392 / 392						
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	災害対策本部の運営環境の整備を図る								
		災害対策本部設置回数	3	回	/ 3	/ 3	2 / 3	1 / 3	3 / 3						
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	災害対応力の強化を図る								
				/	/	/	/	/							
			現況値の時点			設定根拠									
					/	/	/	/	/						
		現況値の時点			設定根拠										
単位当たり コスト	総事業費	/	参集人員数	千円			52	51	16						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(計画)	R6年度(計画)	R5年度(見込)	R4年度		R3年度					
		災害対策本部設置時の職員参 集人員総数	392	人	/ 392	/ 392	239 / 392	76 / 392	392 / 392						
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	災害対策本部の運営環境の整備を図る								
		災害対策本部設置回数総数	3	回	/ 3	/ 3	2 / 3	1 / 3	3 / 3						
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	災害対応力の強化を図る								
				/	/	/	/	/							
		現況値の時点			設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業 の方向性、課 題等	災害時に迅速な応急復旧活動を実施できるよう引き続き災害対策本部の運営環境の整備に努めていく。また、有事に備え、職員の 配備体制や地域防災計画についても随時見直しを行っていく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		災害対策本部の設置及び運営方法は、自治体により異なっているため、比較することができない。													
特記事項															